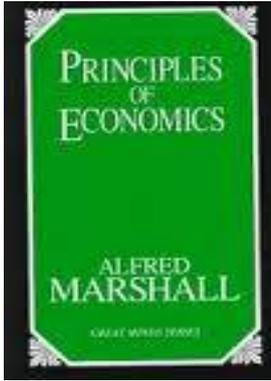


## V、近代経済学と福祉国家

### A.マーシャル（Alfred Marshall, 1842-1924）



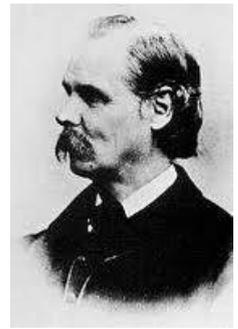
『経済学原理』 *Principles of Economics*, 1890

需要の価格弾力性，消費者余剰，準レント（利潤）

マーシャルの  $k$ （貨幣の流通速度）

ケンブリッジ学派の創設者

弟子は A.C.ピグー，J.M.ケインズ



St. John's College

Cambridge University

#### （1）労働者階級のジェントルマン化

「緩慢でも着実に進歩がなされ、やがて労働者とジェントルマンの区別が消え去り、少なくとも職業面では、すべての人がジェントルマンになれるだろうか。私は、それが可能で、実現すると主張する。」

（マーシャル 1873 「労働者階級の将来について」 p.102）

#### （2）劣悪な労働環境は人間を破壊する

「非熟練労働者の暗い運命に目を向けよう。長時間で過酷な肉体労働のあと、疲れた体で、狭い家に帰る大衆のことである。彼らが、激しい肉体労働を 1 日に 8，10 ないし 12 時間も続けていることは、身近な事実であるが、そのことが道徳、精神にどれだけ大きな影響を与えるかは、十分に理解されていない。過酷な肉体労働が人間性を妨げるにあたって、どれほど微細で広範な影響を持つかは、ほとんど理解されていないのだ。」（マーシャル，1873 「労働者階級の将来について」 pp.105-6）

#### （3）高賃金の経済

「賃金上昇は、常に次世代の心技体を向上させ、労働による所得をさらに高める。・・・寛大な雇主が、労働者に高賃金を支払い、彼らの幸福と教養に配慮する時、便益は次の世代に及ぶ。労働者の子供たちも、身体と性格の双方で強健に育つからである。」（マーシャル『経済学原理』 p.532）

#### （4）生活規範の向上

「生活規範 (standard of life) の上昇は、人々に注意深い支出と判断を促し、食欲を満たすが体力を強化しない飲食や、心身に不健康な生活様式を避けるよう促す。・・・国民の生活規範の上昇は、国民所得 [GDP] を大いに増大させ、各階層・職種への分配分を増大させる。」（マーシャル『経済学原理』 p.689）

#### （5）自分が受けたよりも良い教育を、人的資本投資

「お金を借りれば利子を払うように、子供たちに、自分より良い教育を与える義務がある。多くの人は、この義務より多くをなすだろう。」（1873 「労働者階級の将来について」 p.117）「青年の才能という人的資本を開発するために多額の資本を投下しようとするものは、かれの両親をおいて他はない」（『経済学原理』 p.661）

#### （6）高賃金の労働は安価な労働である

「最先端の方法で、最良の仕事をもとめる雇主にとって、高賃金の労働こそ実は安上がりである。・・・

工場の空間、設備、監督が同じで、非能率な労働者の2倍に高能率の労働者は、雇主にとって、2倍の賃金より以上の価値がある。実際には3倍の価値がある。」（マーシャル 1890、『経済学原理』565, 706）

#### （7）株主は経営にタッチしない

「株式会社がこうむるリスクの究極の担い手は株主たちであるが、株主たちはふつうは事業の経営や一般方針の管理にあまり積極的な役割ははたさないし、事業の細部にわたって監督するということはまったくくない。」（マーシャル『経済学原理』p.302）

#### （8）適者生存（ダーウィン）と協力

「生存闘争は、長期的には、個々人が周りのために喜んで自己を犠牲にする種族を生存させていく。そうした最善の特性を身につけてきた種族が、生き残り、支配的となっていく。・・・現在の産業組織を、産業の下級職階〔労働者〕にも潜在能力を行使させ、その行使に喜びを味わわせ、能力を強化できる機会を多く持てるように修正していったほうが有益ではないか、という点について旺盛に研究を続ける必要がある。」（マーシャル『経済学原理』p.,242-3, 249）

#### （9）経営能力には普遍性がある

「産業上の技能と能力がそうであるように、経営能力もまた日一日と、判断・機敏・機略・綿密・意志の強固といった広範な能力—特定業種に特化せず、すべての業種に多少とも役立つ能力、に依拠するようになってきた。低次の産業技能や能力に比して、経営能力は特化していない能力によるところが大きい。経営能力は高次になるほど、多種多様な範囲に適応できる。」（マーシャル『経済学原理』312-3）

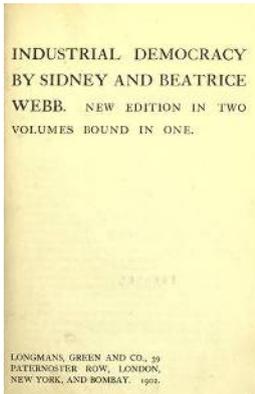
#### （10）経済騎士道と貧困の解決

「戦争における騎士道が、君主や国家や十字軍という大義名分への私心なき忠誠心を含むように、企業における騎士道にも公共精神が含まれている。しかしそれはまた、高貴で困難な事柄を、高貴で困難がゆえになしとげる喜びを含んでいる。・・・それは安価な勝利を軽蔑し、また手助けを必要としている人々を援助することに喜びを見いだす。・・・一流の実業家は、成功による金銭けより、成功そのものを評価する。」（マーシャル、1907「経済騎士道の社会的可能性」331-332）

#### （11）自由主義者マーシャル、政府は創意を生みださない

「中央政府および地方政府は、高給をとる数千の公務員を抱えているが、重要な発明をほとんどしなかった。ほぼ全員が、公務につく前は自由企業で徹底的に訓練された人々であったのである。政府は、ほとんど何も生み出さないのだ。」（マーシャル 1907「経済騎士道の社会的可能性」p.21）

## ウェッブ夫妻 Sidney Webb 1859-1947 Beatrice Webb 1858-1943



LSE（ロンドン・スクール・オブ・  
エコノミクス）設立



LSE



『産業民主制論』 *Industrial Democracy*, 1897年

『救貧法少数派報告』 *Minority Report of the Poor Law*, 1909年

### （1）制度の経済学，社会工学

「イギリス社会が進歩するか，後退するか・・・は，環境を制御する人間の力量に関わっている。我々は環境に適応するか，滅びるかしかない。思考を深め，適応が文明の後退でなく進歩となるよう，活力ある社会として環境を制御する能力を身につけない限り，未来は進歩ではなく後退である。」（ウェッブ『社会調査の方法』1932，訳112-113。）

「・・・社会制度の唯一の目的は効率であり，また効率こそ最終的な基準である。・・・技術的ないし科学的とも形容されるこの社会制度は，応用科学〔＝機械工学〕の教えに即して組織される。」（ウェッブ夫妻『社会調査の方法』1932，訳22）。

### （2）LSEの使命

「今日の世界が必要とすることは，社会組織を効率的に，実り豊かにする方法である。民主的諸制度に関するこの未熟なサイエンスとアート〔技術〕は，将来，経営者，技術者のみならず肉体労働者大衆にも開かれなくてはならない。知識ある社会なくして，大衆による合意は不可能である。経済科学や政治科学が今日ほど必要なときはない。すべての階級にわたって教育ある共同社会の構築に失敗することは，最も恐るべきことである。」（ウェッブ夫妻『イギリス社会主義共同社会の政体』1920，訳365）。

### （3）寄生的産業

「産業能率は，国民の健康と活力に依存している。・・・もしある雇主が，労働者の窮乏につけこんで，健康維持に足りない賃金で，疲労回復できない長時間労働をさせ，寿命を縮める危険と不衛生を強いていけば，対価を支払っていない労働力に依存しているのだ。・・・寄生的産業（parasitic industry）は，労働者の所得の一部を収奪し，また国民の活力を枯渇させるだけでなく，産業のもっとも有利な配分を妨げ，それによって資本，能力，労働を，非生産的にする」（ウェッブ夫妻『産業民主制論』訳916-921）

### （4）労働組合による最低労働条件，ナショナル・ミニマム

「コモン・ルール（＝労働組合の最低労働条件規制）がないことで，設備や資本が不十分で，科学や市場知識のない“零細事業者”が，低賃金，残業，過密，事故予防の怠慢などで（コストを引き下げ），優れた工場から受注を奪い取ってしまえば，労働者のみならず，国民の生産能率への侵食でもある。コモン・ルールは，劣った雇主を淘汰し，競争圧力を最大の生産能率に向け，優れた産業組織への発展に

寄与するのだ。」（ウェッブ夫妻『産業民主制論』訳 893-894）。

「国全体でも規制がなければ，産業間の競争は，国全体に有害な雇用条件をもたらす傾向にある。その特効薬は，このコモン・ルールを，一産業から国全体に拡大し，ナショナル・ミニマムを規定することで，公共の福祉に反する条件のもとでは，産業の運営を許さないことである」（ウェッブ夫妻『産業民主制論』訳 937-938）。

#### （5）ナショナル・ミニマムと自由貿易

「教育・衛生・余暇・賃金のナショナル・ミニマムの施行は，自由貿易の必要な仕上げになる。ナショナル・ミニマムをあらゆる産業に遵守させることで，各国は，国際貿易を通じた有害な寄生的産業の肥大化を防止できる」（ウェッブ夫妻『産業民主制論』訳 1056）。

「高いナショナル・ミニマムをもつ国が，低い国への輸出貿易を失わないことは，生活水準の高い国が，低い国への輸出貿易を失わないのと同じである。もし高いナショナル・ミニマムが生産能率の増加をもたらすならば，世界市場に対する支配力は強まる。」（ウェッブ夫妻『産業民主制論』訳 1056）。

#### （6）予防は投資である

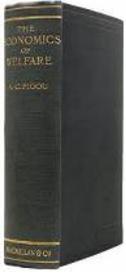
「予防は治療より好ましいのみならず，はるかに安上がりである。・・貧困原因が特定される場合には，初期状態に介入すべきである。」（ウェッブ夫妻『貧困の予防』1910,303 317）。

「時宜を得た諸方策によって，究極的には疾病への対策費は減少しさえする。“予防”は“よき投資”である」（ウェッブ夫妻『救貧法に関する王立委員会少数派報告』1909, 566）

#### （7）不完全就業（＝今日の「非正規雇用」）

「あらゆる種類の失業のうち“不完全就業”は，現在，拡大しつつあり，その影響が最悪である。被救済貧民〔＝生活保護受給者〕の増大の原因の中で，慢性的“不完全就業”は最もひどい。」（ウェッブ夫妻『救貧法に関する王立委員会少数派報告』1909, 243）。

## A.C.ピグー (Arther Cecil Pigou 1877-1959)



A.C.ピグー『厚生経済学』The Economics of Welfare, 1920

ピグー税, 外部経済, 外部不経済

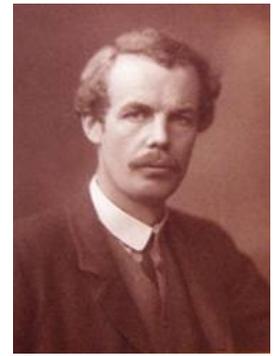
ケンブリッジ学派

マーシャルの後継者

ケインズの兄弟子&論敵



Kings College  
Cambridge University



### (1) 経済的厚生に限定する

「厚生 welfare とは非常に範囲が広いものだ。・・・それゆえ、我々は対象を限定する必要がある。・・・この研究は、社会的厚生 social welfare のうち、貨幣という基準で直接・間接に計測できる部分に限定される。」(ピグー『厚生経済学』 p.10-11)

### (2) 厚生経済学の三命題

「ある大きさの社会の経済的厚生は、(1) 国民所得〔GDP〕が大きいほど、(2) 貧者に分配される国民所得の絶対的な分け前が大きいほど、大きい。」(ピグー『厚生経済学』 p.v-vi)

「富者から貧者への所得移転は、小さな欲求を犠牲にして大きな欲求を満足させることで、満足の総量を増大させる。こうして“限界効用逓減の法則”から、第二の命題が引き出される。すなわち貧者への分配の増加は、・・・経済的厚生を増大させる。」(ピグー『厚生経済学』 pp.52-3)

### (3) 人的資本論 (ナショナル・ミニマム擁護)

「衣・食・住の支出を、ふつう投資とは呼ばない。だが、もしこの支出が減少すれば、彼の効率は低下し、国民所得への貢献も減ってしまう。ゆえに、“効率のための必需品”は、投資とみなされるべきだ」(ピグー『厚生経済学』 p.595)

### (4) ナショナル・ミニマムの水準設定

「博愛的实践家の〔ナショナル・ミニマムの〕政策が正当化されるのは、経済的福祉の増大に貢献するからであり、極貧による悲惨は無窮大と仮定できるからである。極貧を無くすことによる善 good は、国民分配分〔GDP〕の減による悪 evils と比べものにならない。さらに、次のことを問うべきだ。すなわち、ミニマムの有無が経済的厚生を増大させるかではなく、**どれだけのミニマム基準が経済的厚生を最大化するか**、である。・・・形式的な正解はこうなる。すなわち、貧者へ移転された限界的な1ポンドからの直接的な善が、国民分配分〔GDP〕の減少による間接的な悪とちょうど等しくなる点まで、ミニマム基準を引き上げることで、経済的厚生は最大化されると。この形式的な正解から、特定の国と時間において、実質所得のミニマム基準のあるべき推計値を引き出すためには、現在の入手不能で詳細な情報の収集・分析が必要である。」(ピグー『厚生経済学』 p.760-761)

### (5) インターナショナル・ミニマム

「それ自体望ましいが産業への実質的ハンディキャップでもある規制〔ナショナル・ミニマム〕を国際労働立法〔インターナショナル・ミニマム〕へと拡張することは・・・この規制を単独で採用している国が被るかもしれない負担を軽減する傾向がある。」(ピグー『厚生経済学』 p.765-6)